

## 内閣委員会議録第三十一号

昭和三十二年四月十八日(木曜日)  
午前十時四十八分開議出席委員  
委員長 相川 勝六君

理事大平 正芳君 理事床次 德二君

理事福井 順一君

理事石橋 政嗣君 理事保科善四郎君

宇都宮徳馬君 大坪 保雄君

大村 清一君

眞崎 勝次君

淡谷 悠藏君

西村 力弥君

出席國務大臣

國務大臣 松浦周太郎君

國務大臣 大久保留次郎君

出席政府委員

總理府事務官 八巻淳之輔君

行政管理官 楠美 省吾君

政務次官 吉田 威雄君

委員外の出席者

總理府事務官 (行政管理官) 吉田 容蔵君

官房監理部長 小林 三郎君

専門員 安倍 三郎君

四月十八日

委員井手以誠君辞任につき、その補欠として淡谷悠藏君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した案件

臨時恩給等調査会設置法案(内閣提出第一四三号)

○相川委員長 これより会議を開きま

す。  
去る十二日本委員会に審査を付託されました、内閣提出にかかる臨時恩給等調査会設置法案を議題とし、これより審査に入ります。

まず政府より提案理由の説明を求めます。松浦国務大臣。

臨時恩給等調査会設置法(設置)

臨時恩給等調査会設置法

(設置)

第一条 総理府に、附屬機関として、臨時恩給等調査会(以下「調査会」という。)を置く。

(所掌事務)

第二条 調査会は、次の事項を調査審査する。

この号において同じ。の公務傷病恩給する。

一 旧軍人(旧華軍人を含む。以下

この号において同じ。)の公務傷病恩給する。

二 前号に掲げる者以外の者の恩給に関する事項

三 前二号に関連する戦傷病者、戦傷病者又は戦没者の遺族等の

四 その他前三号に関連する事項

(組織) 調査会は、委員二十五人以内を内で組織する。

第三条 調査会は、委員二十五人以

2 委員は、国会議員、関係各行政機関の職員及び学識経験のある者

のうちから、内閣総理大臣が任命する。

する。

3 委員は、非常勤とする。

(会長) 第四条 調査会に、会長一人を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ委員のうちから互選された者がその職務を代理する。

(幹事) 第五条 調査会に、幹事五人以内を置く。

2 幹事は、関係各行政機関の職員のうちから、内閣総理大臣が任命する。

3 幹事は、調査会の所掌事務について、委員を補佐する。

4 幹事は、非常勤とする。

(報告) 第六条 調査会は、第二条の事項に関し調査審査した結果を、遅くとも昭和三十二年十一月十五日までに内閣総理大臣に報告しなければならない。

2 幹事は、非常勤とする。

(庶務) 第七条 調査会の庶務は、總理府恩給局において処理する。

(難則) 第八条 この法律に定めるものは、調査会に關し必要な事項は、政令で定める。

2 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の一部を次のよう

に改正する。

第十五条第一項の表中恩給審査会の項の次に次のように加える。

臨時恩給等調査会設置法(昭和三十二年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

2 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

3 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

4 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

5 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

6 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

7 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

8 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

9 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

10 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

11 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

12 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

13 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

14 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

15 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

16 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

17 (總理府設置法の一部改正) 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の規定に基き恩給等に関する事項を調査すること。

18

以上が、この法律案の提案理由及び概要あります。何とぞ御審議の上、

すみやかに御了承あれることをお願い

いたす次第であります。

○相川委員長 これにて提案理由の説明は終りました。

卷之三

午前十時五十二分休憩

○相川委員長 午後一時三十六分開議

を開きます。

臨時懇親等講会設置法案を議題とし、これより質疑に入ります。眞崎勝

○眞崎委員 次君。

の点について恩給局長にお伺いしたい  
と思ります。

と思ひます

設置されますが、恩給法の基礎観念、

国家のために死亡した者、すなわち遺  
表ニ付する二二二第一二号ニ記二六

族に対することを第一に考える。第二には、国家のために奉公して不具

者になつておる者、すなわち傷痍軍人について考えるべきもの、次には加算

全廃、通算一部廃止等によつて非常に  
不都合は、身前と三ツござりますが、

不都合が不均衡を生しておりますが根本的にはこの順序で審議していただ

くことが正当じゃないかと思つておりますので、一応当局の御意見をお伺い

しておれだ。

○八巻政府委員　このたび説けまするところの調査会において、いろいろな

恩給に関する問題を調査、審議していく  
ただくわけですが、その調査、

審議におきまして、どういうものを重

点的に考えていくかという点に、さあしては、ただいまお話をのように、遺族、

傷痍軍人というものに重点が置かれる  
であろうことは当然であると思いま

す。これは旧軍人に関する恩給が復活いたしました場合に、乏しい国の財政

のリクの中で旧軍人の遺族、傷病者と  
いうものを重点的に扱うという精神が  
貫かれておるのでありますけれども、今度の調査会においてもおそらく  
そういう考え方にしてお取扱いにな  
るであろうと私は思っております。  
**○真崎委員** 次に、昭和二十八年旧軍  
人に関する恩給の復活、現行法律第百  
五十五号の成立に際して、ただいま申  
し上げたような加算の全廃、通算の制  
限等の処置によりまして、恩給法の基  
礎体系を乱しまして、それがために各  
種の不均衡を生じまして、昭和三十年  
度に改正せられましたけれども、なお  
不均衡、不合理、不公平の点があります  
。その一番大きなものは加算全廃に  
よって恩給の最短年限、すなわち実際  
勤めておったところの年限が恩給定年  
に達しないものでも、戦前に裁定され  
たものは恩給年限に応じて、またその  
俸給に応じてもらっておりますが、そ  
の後のものは加算を全部加入しないた  
めに全然失権したことになつております  
ので、この不公平はどうしてもこの  
際公平に取り戻していただきたい。こ  
とにこの加算を文官には認めてあるた  
めに不均衡が非常に大きくなつておりますから、これに対する是正をぜひとも  
お願いしたいと思いますが、この点  
についてまず当局のお考えをお伺いし  
たいと思います。

**○八巻政府委員** ただいま御質問の加  
算制度の全廃に伴う不均衡の問題、こ  
れは昭和二十八年の法律百五十五号に  
よりまして、軍人恩給の制度がいかに  
あるべきかということを検討いたしま  
した際に、加算によつて普通恩給年限  
に達するというような方々が、大体に  
おいて若い方々であるということが一

点。それからその次には加算制度を実施するとなりました場合に、その基礎となる人事記録というものが不備であるといううような観点からいたしまして、法律百五十五号では加算というものは認めないようにして、ただしくいこうという制度になつたわけでござります。しかしながら実質的には確かに一度もつたことがある人、こういう方々につきましては、これを認めていたしまして、普通恩給年限に達して恩給を受ける者があり、一方は敷定を受けなかつたために、加算を加えて恩給年限に達しておつても恩給を受ける権利が生じないというふうなアンバランスがあるという点は、確かに御指摘の通りであります。しかしながらこの問題をどうするかということにつきましては、やはりいろいろな問題を含むものでありますから、今回提案いたしておりますところの法律案によりまして、調査会ができましたならば、その調査会において十分に慎重御審議願つて、その結論によりまして善処する、こういうふうにいたして参りたいと思っております。

載っておりますが、区分欄及び退職当時の俸給年額の欄は一円ベースに、悪く言えば振りかえりである。つまりいかにも一万二千円ベースにして計算したることと見えるが、内容は一万円ベースのままになっておって、そこに非常に傷病軍人の不平があるのでございまして、また事実非常な不公平な待遇を受け、他の恩給受給者は一回、二回と増額されておりますが、この表によつて扱われておるために、傷病軍人が非常にばかりを見ているという結果になつておりますが、どうしてこうなつたか、そのいきさつ並びにこれに対しでは最も優先的に改正していくべく必要があると思いますがこれに対して御意見を伺いたいと思います。

○八巻政府委員 お尋ねの点は、現在の軍人に対する傷病恩給の年額が低いのではないか、こういうことであらうと思ひます。この傷病恩給の年額がきまりましたのは昭和二十八年の法律百五十五号でござつておりますが、そのとききめましたまで、ほかの恩給がベースが上つたにもかかわらず、その增加恩給あるいは傷病年金については据え置かれておるということに対する御不満であろうと思うのであります。当時二十八年の法律百五十五号で増加恩給、傷病年金の額をきめますときには、一番最初に柱とりました第一項症の金額、増加恩給の年額といふものが十一万六千円、こうきめてあります。これは兵の階級の場合に十一万六千円ときめてございます。この一万六千円というきめ方が果して一万円ベースであったか、あるいは一万三千円ベースを頭に置いて考えたかという御質問だらうと思います。この点につ

きましては、その当時、百五十五号を作ります土台になりました恩給法特例審議会の建議が出され、そのときに考えられたことは、第一項症というふうな最も程度の高い傷病者に対する処遇をいたしまして、月一万円程度の増加恩給は差し上げたいという考え方が一つ頭にあつた。ですから大体年間十二万円程度のものを差し上げたいということが頭にあつたことが一つ。それから終戦前の兵の一項症の金額というのが、普通公務の場合と特殊公務の場合と違いますけれども、普通公務の場合と違います際には、特殊公務、普通公務、すなわち戦闘公務であると特殊公務の場合が千百七十円、こうなっております。戦後この百五十五号を制定いたします際に、普通公務、普通公務、すなわち戦闘公務であるとか普通公務傷病であるとかというふうな区別を撤廃いたしまして、一本にして考えたわけであります。従つてその平均額をとりますと千五十三円くらいになります。これを俸給を見て一万二千円ベースにスライドさせますと大体十万円一千円くらいになります。この考え方と、前に申し上げました月一万円くらいの差し上ぐべきだという考え方、その方へ十万四千円くらいの金額を寄せております。ただ、しかしこの場合に、戦前の増加恩給の平均額といふものを俸給と見てスライドさせるがいいのか、あるいはそのまま、つまり兵の俸給が当時年間六百円だったものが、一万二千円ベースになりますと七万九千八百円ですか、そういうものに比率を求めるのがいいのか、この辺に問題があろうと思います。この問題につき



○八巻政府委員　この法律の上では非常に抽象的でございまして、第一号は、旧軍人の公務傷病恩給、公務扶助料その他旧軍人またはその遺族に関する恩給、こういうことになつております。公務傷病恩給につきましては、その中身といたしましては、増額の問題がありますし、また退職後に出生した子供に対して加給をつけるというふうな問題もありますし、その他二、三傷病恩給だけに關しましても請願、陳情に現われております。それからまた公務扶助料におきましては、倍率の改訂という問題、またこれに関連いたしまして、これは恩給法ではございませんけれども、戦傷病者戦没者遺族等援護法の関係におきまして、勳貢学徒等の戦没者遺族に対する遺族年金を支給するというふうな問題等がござります。それからまた旧軍人の普通恩給につきましても、これにつきまして加算制度を復活せよという要望がございます。それでからまた、これは軍人、文官を通じてござりますけれども、現在恩給のベースが、軍人におきましては一万二千円ベース、文官におきましては昭和二十九年一月一日以前におやめになつた方は一万二千円ベースに据え置かれておる。これを現在の文官と同じようになりますが、その他の一般文官におきましては、請願、陳情に現われておりますのだけでも十数項目の問題が請願、陳情の内容として現われております。また戦傷病者戦没者遺族等援護法の関係におきましても十数項目の問題が請願、陳情の内容として現われております。また戦傷病者戦没者遺族等援護法の関係におきましても、恩給法上の諸要望に関連い

たしまして出て参りますところの要項が七、八項目出ております。  
こういうような実情でございまして、これらの請願、陳情に現われた個々のケースについてここで申し上げるのはどうだらうかと思つておりますが、この程度で……。

○大村委員 第一号につきましては大体了解をいたしました。

次に第二号につきましては、これは「前号に掲げる者以外の者の恩給に関する事項」となつておりますて、大臣の説明によりますと、文官の恩給も研究対象になるというような説明もあつたのであります。すなはち、文官恩給の点はこの第二号に含まれるのではないかと思ひますが、この第二号に掲げてありますところの調査事項といふものは、もし文官恩給を含むとしたしますと、そのほかにどのようなものがありますか、これも具体的に御説明を承わつておきたいと思います。

○八巻政府委員 第二条の第二号は「前号に掲げる者以外の者の恩給に関する事項」とございまして、これは文官に関する恩給のこととでござります。法律的に書きますと、文官恩給と書けませんものですから、こういうふうな表現になるわけありますけれども、第二号は文官恩給をさしておられます。

文官恩給におきまして問題になつております点は、先ほどもちょっと触れましたが、一万二千円ベース時代にやつり合ひがとれておらぬ、そこで一万五千円ベースにになってからやめた方の恩給といふ要求が一番大きい問題でございますが、これはもちろん軍人の因

給についても同様な問題がからんでくるわけでございます。  
それから、文官恩給につきましての昨年の不均衡是正、いわゆる昭和三十年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律といふものが去年出ましたが、この際に、六十歳未満の在職者、その遺族に対する恩給増額を一応停止している。すなわち、不均衡是正措置によつて、増額だけは六十歳以上の方にだけ差し上げよう、こういう措置をいたしましたのでございますが、これを解除してもらいたいという要望でございます。  
それから、追放された公務員の恩給につきましては、追放期間中普通恩給が停止せられておる、あるいは、追放解除後一時恩給といふものが解除になつた關係上、ベースが違う時代にもらつておる。そこで、追放解除時を基礎にして一時恩給を支給せよ、こういうふうな問題がございます。  
それから裁判官の恩給につきまして、最高裁判所の判事の普通恩給年限を七年に短縮してもらいたい、または弁護士出身の裁判官に対する普通恩給の年限を、十七年を十年に短縮してもらいたい、こういうような要望がござります。  
自衛官の恩給につきましては、いろいろな加算制度を実施せよ、あるいは若年停止の制度を廢止せよ、こういうような要望が出ております。  
その他、これは現在恩給法上の問題ではございませんけれども、元満州国日本人官吏等、すなわち、元満州国の日本人の文官、軍人、こういふ方々につきまして、向うで勤務した機關――旧満州國あるいは臺灣自治政府、ある

いは協和会、新民会というところで勤められたこういう方々の在職に對して、それらの機関から何らの決済を受けておらず。従つて、その在職を恩給法上の在職とみなして恩給法上の処遇をして、日本国政府として決済をすべきである、こういうふうな要求が出ております。

なおまだこまかい問題は「二・三」ございまするけれども、文官関係におきましてお合せて十数項目の要望が現われております。

○大村委員 次に第三号につきまして同様のお尋ねをいたしたいと思うのであります。第三号に該当します事項は、ここにはきわめて抽象的に書いてあって、例示もございませんが、これにつきましても念のためにおもなる調査事項を承わっておきたいと思います。

○八巻政府委員 この第三号の関係は、戦傷病者戦没者遺族等援護法での問題についての審議をいたそう、こういうわけであります。援護法の関係で、恩給法のいろいろな問題に関連してどういう問題があるかと申しますと、たとえば公務扶助料の増額といふことになりますと、当然遺族年金の問題に波及して参ります。御承知の通り、遺族年金は兵の公務扶助料と同額になつておるから、これが上りますと当然遺族年金の方の額も上げなければならぬ。また公務傷病恩給の方の増加恩給なり、傷病年金なりといふものの額が改定になりますと、当然それに関連いたしまして、戦傷病者戦没者遺族等援護法の中の障害年金といふものの額が、またそれにつれて変つてくるというような関係もあります。また昨

年といわゆる公務死範囲拡大によります。内地死亡者の遺族に対して公務扶助に準ずる取扱いをいたしたわけですが、この法律が可決になりました際に、たしか、動員学徒等の戦没者遺族に対しても遺族年金を支給すべりりますが、そういうふうな問題もこの際検討いたすことになります。こういう附帯決議があつたと記憶思っております。それから、ただいまと同じように動員学徒で戦傷を受けたという方々につきまして、障害年金を給することをすべきかどうかという問題につきましても調査の対象になるものと考えております。

なんでありまして、こういう方々について恩給法上の処遇をするかどうかと一緒に問題がます問題なんになります。して、その恩給法上の処遇を要するといたしました場合に、そういうふうな人々をどうするかというようなことが問題になつてくるわけであります。従いまして、一号、二号、三号にはいはずれも入つてない、しかし問題としては、よく審議をするのが適当じゃなかろうか。こういう意味におきましては、あるいはそういうふうな問題は四号に入るるものと考えております。

に承知をしておるのであります。今この説明だと少し物足らぬような感じがするのであります。これは戦争という異常状態によつて、それに原因してできたいろいろな、国家として処理すべき事項が不均衡になつておる、あるいは全然やらなかつたなどというようなもの、そういうようなものをこの際全般的に——ここでの提案理由の説明にもありますように、問題にもありますように、問題を講じたところを見きわめつつ適当な対策を講じた通り、とにかくすべてこの問題を

おるものを持ち検討するという考え方であります。点を御了承いただきたいと思います。

いうものをやるべきでなかつたと思うのです。そういう観点から、賞勲部やそういう方面において、かつて日本の興隆に貢献した者に対し、当然実態的な、精神的な解釈として、そういうものを検討して、そうして处置すべきであると私は考えておる。そういうものの扱い方をせずに單に一プラス二イコール三というような政治はありはしない。そういう面で賞勲部の方は少し考え方を改めて、今度の臨時恩給等調査会と協力ををして、温情をもつて、きわめてあたたかい気持をもつて解決してやると、うるうる寺になつてしまふ」と、

○床次委員 それから第六条におぎま  
しては、この新調査会は調査審議の結論  
をおそくも昭和三十二年十一月十五日  
というふうに限つておるのであります  
が、この結果この調査会の答申と  
ものは、必ず来年度の予算において考  
慮できるということを前提とし、政府  
もまた考慮するということを約束し  
て、過般の団体等にも話しておつたと  
思うのでありますが、この点はさきよ  
に了承して差しつかえないかどうか政  
府の御回答とも同じでござります。

承わったのであります。大体今まで恩給及びこれに関連する諸問題につきまして民間あるいはわれわれ議員の間に問題になりましたよう点は、ほんとに問題になりましたよう点は、ほんただいまの御説明で尽きておるようと思つてあります。どうかこの調査会ができるました既は、調査会の機能を十分發揮せられまして、この恩給問題について国家の救済、恩恵が漏れるといふようなことのないようになすべきは当然であります。さらによつたんだんと問題になつております給与の不公平というような点も十分に審議をされまして、りつぱな成案を得られ、これを恩給制度として将来の国会において確定をした場合におきましては、もはやどこにも不公平、不満はないといふように、目的が達成されますように、政府におきましても善処をしていただきたいと思うのであります。この希望を付しまして私の質問を終ります。

○八巻政府委員 御趣旨の点はよくわかりますが、この恩給等と「等」の字はあります。従つて先ほど眞崎委員から御質問があつたようだ、日清戦争、日露戦争のような、全然今度の戦争に關係のなかつた人の特權をも侵害してあります。従つて先ほど眞崎委員から取り上げてしまつたといふようなものも、当然ここで問題になるとわれわれも、了解しておつたのですが、この点に閲してもう少し御説明を承わりたいと思ひます。

ないと、またこれはいろんなものがあるに残って問題を起してくる。こういうものを取り上げてこういうようにやつて、いろいろ検討したがこうなつたんだという答案がそこに出来ないと、やはり国家の要請に応じてやつたことに対する処置が残つてしまふ。こういうことがないように、ぜひこの際はつきりしてもらいたいということを私は考えておったのですが、ぜひそういうようないつ検討をお願いいたしたいと思います。

ついで私は眞勲部の当局者に申し上げたいのですが、向は先ほど眞崎委員に答えられた答弁に不満なのです。表向きにいうとあれはその通りでしょ。しかしながら表向きばかりやつてしまつたのでは行政とか政治とかはやり得ないのであって、日清戦争とか日露戦争とかで国の興隆に貢献した人、こういう方々に対して国が特權を与えておつたのを、今度の大東亜戦争によって間違った処理をされたので、これは大東亜戦争だけの処理をすればよかつた、何も過去にさかのぼつてそ

○相川委員長 床次君。 ことを私は希望いたしておきます。

○床次委員 今度の臨時恩給等の調査会設置につきまして、この調査会は恩給とうものの概念を前提として調査するんじやないか、今後社会の進展に伴いまして社会保障というものの範疇で考えたらどうかという議論も相当あるのです。ですが、この調査会そのものはあくまで恩給という立場において、過去の大問題につきまして、第二条に掲げられました事項について考える、さように考えてよいかと思うのですが、この点について政府の意向を伺いたいと存ります。

○八巻政府委員 ただいま床次先生の仰せになりました通り、この調査会はあくまで恩給という土俵の中での問題、援護法の土俵の中での問題ということを考えておりますので、それ以上広義の問題というものにつきましては、それで別途の調査会なりあるいは調査機関において審議される。この調査会に与えられた任務はあくまで恩給そのもの、援護そのものというもの

○八巻政府委員 この答申の期日を十一月十五日といたしましたのは、これらの事項に対する調査審議はできるだけ早く、半年の審議期間をかけば十分に審議ができるであろうということを予定いたしまして、十一月十五日という半年の期間を見たのであります。なおあわせまして来年度の予算編成の時期にも間に合うよう、こういう意味合いにおきましてこの時期をきめたわけであります。従いましてこの調査会の答申が出ました暁におきましては、政府はできるだけその趣旨を尊重して参るということは当然であります。どう考へておられます。

○床次委員 この審議会の委員の任命であります。これは国会議員、関係各行政機関の職員及び学識経験者とあるのであります。これに対しましては相当利害関係者もあるのでありますから、今日予定されておる方がおわかりならば御参考いただきたいと思いまのであります。政府におきましては、どういう委員を予定されておる

す。しかし私どもの意見といたしましては、これはでき得る限り客観的な、公平な、社会的均衡という立場から見て結論を出していただいて、そうして先ほど各委員の述べられましたごとく、この調査会の調査結論をもちまして、一応過去の問題を一切解決し得るような結果を得たいと思うのであります。かかる趣旨において遺憾なきを期してもらいたいと思いますが、政府の意向をちよつと伺いたいと思います。

○八巻 政府委員 委員の総数が二十五名以内となつておりますが、その内訳につきましてはまだ現在のところ予定だけでございまして、最終的にきまつておりますませんけれども、大体の腹づもりといたしましては国会議員九名、関係行政機関の職員が五名、学識経験者十一名というふうな構成にいたしたいと考えております。なおこの構成につきましてはできるだけ各界の公正なる意見を反映させる、こういう意味におきまして選考し、また国会にお願いし、また学識経験者の選考に当たりましてもそういう心がまえで参りたい、こう思つております。

○相川 委員長 次会は明十九日午前十時より開会いたすことといたしますて、

本日はこれにて散会いたします。  
午後二時二十七分散会